

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	地域高規格道路 茂原・一宮・大原道路 一般国道409号 茂原一宮道路	事業区分	一般国道	事業主体	千葉県		
起終点	自:千葉県長南町千田 至:千葉県茂原市三ヶ谷			延長	7.2km		
事業概要							
<p>茂原・一宮・大原道路は、長生郡長南町からいすみ市に至る延長約30kmの地域高規格道路である。</p> <p>茂原一宮道路(長生グリーンライン)は「茂原・一宮・大原道路」の一部を構成し、一般国道409号と一般国道128号の交通混雑の緩和、房総半島外房地域の観光拠点等の連絡性・周遊性を強化するため、さらには、観光・物流などの産業活動を支援する道路として、外房地域の骨格的な役割を果たす延長7.2kmのバイパス道路である。</p>							
H12年度事業化		—		H13年度用地着手			
H14年度工事着手							
全体事業費	約215億円	事業進捗率	約93%	供用済延長	4.7km		
計画交通量	10,800~15,900台/日						
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 43/298億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 238/357億円	基準年	
	1.2	4.7%	事業費: 40/290億円 維持管理費: 3.1/ 8.9億円 更新費: - / - 億円		走行時間短縮便益: 235/337億円 走行経費減少便益: 2.2/ 16億円 交通事故減少便益 0.78/ 4.5億円		令和7年
	参考 1.9 [2%]						
	参考 2.5 [1%]						
	(残事業)	(残事業)	(事業全体)		(残事業)		
5.5	25.4%	交通量	B/C=1.2~1.3(±10%)	交通量	B/C=5.5~6.2(±10%)		
参考 8.0 [2%]		事業費	B/C=1.2~1.2(±10%)	事業費	B/C=5.1~6.1(±10%)		
参考 9.9 [1%]		事業期間	B/C=1.1~1.3(±20%)	事業期間	B/C=5.1~5.8(±20%)		
事業の効果等							
<p>① 走行時間の短縮</p> <p>・一宮海水浴場や2020東京オリンピックのサーフィン会場である釣ヶ崎海岸を有する一宮町では、圏央道(東金・木更津間)の開通後、サーフィンを目的とした来客が増加している。茂原一宮道路の供用により釣ヶ崎海岸から圏央道の茂原長南ICまでの所要時間が約14分短縮され、観光・物流などの産業活動に寄与する。</p> <p>② 救急医療活動の支援</p> <p>・茂原一宮道路の整備により、睦沢町役場~東千葉メディカルセンターまでの搬送時間が短縮することから、救命率の向上に寄与する。搬送時間が11分短縮されることで、多量出血による重症患者の救命率が約18%向上する。</p> <p>③ 緊急輸送道路ネットワークの強化</p> <p>・一般国道128号、一般国道409号は長生地域の東西を結ぶ主要な幹線道路であるが、交通混雑が発生している状況である。茂原一宮道路の整備により、長生地域を東西に結ぶ緊急輸送道路ネットワークの強化が図られる。</p> <p>④ 地域防災機能の強化</p> <p>・茂原一宮道路の整備により長生地域を東西に結ぶ緊急輸送道路ネットワークの強化が図られる。評価区間は、洪水による浸水想定区域を避けたルートや盛土・橋梁構造を中心とした計画により、災害などに強い道路であり、災害発生時のリダンダンシーが向上する。</p>							
関係する地方公共団体等の意見							
<p>沿線自治体(長南町、茂原市)において、それぞれ「長南町都市計画マスタープラン(H26.3策定)」、「茂原市都市計画マスタープラン(R5.3策定)」に広域ネットワークと一体となった道路整備として位置付けられている。</p> <p>地元自治体で構成される地域高規格道路「茂原・一宮・大原道路」建設促進期成同盟会等から、本事業の早期完成の要望活動が行われている。</p>							
事業評価監視委員会の意見							
事業継続は妥当であると了承。							

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

本事業路線の延伸区間である茂原市三ヶ谷から一宮町一宮間が令和4年度に新規事業化され整備が進められている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

用地進捗率約89%、事業進捗率約93%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き早期完成を目指し、用地取得、調査設計、工事を推進。

施設の構造や工法の変更等

新技術・新工法等の積極的な活用を図り、コスト縮減に努めながら、事業を推進していく。

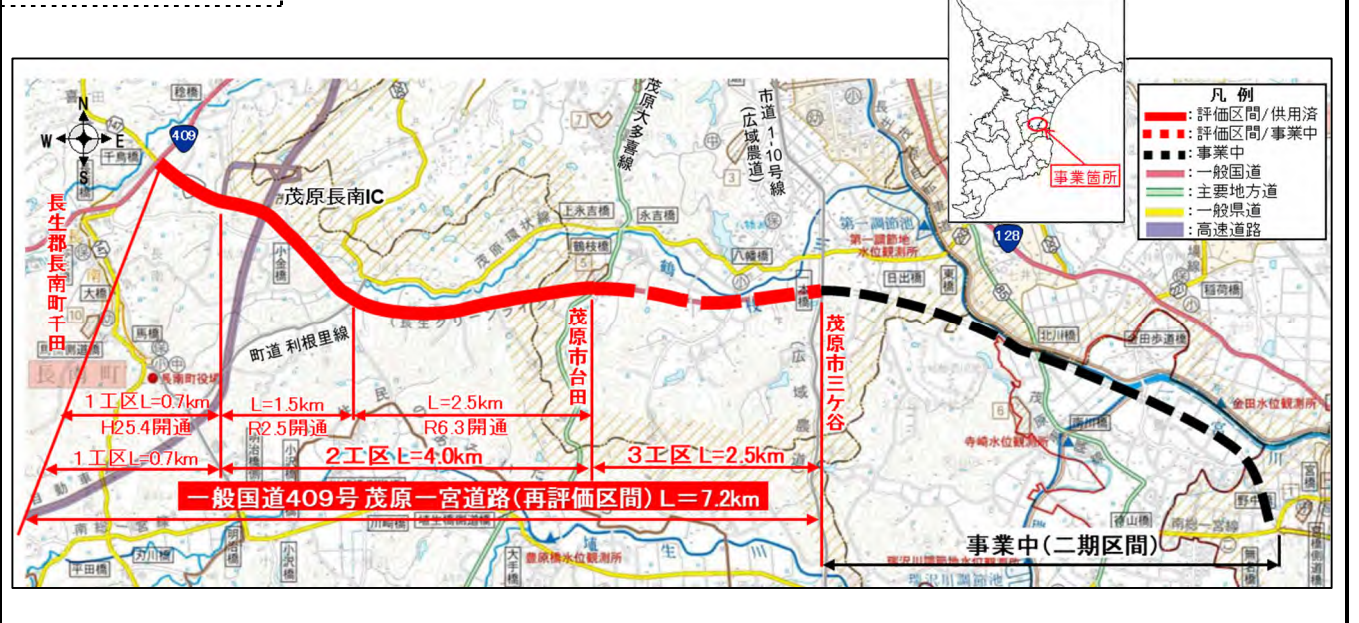
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の効果、進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したものの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)